

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月14日
【四半期会計期間】	第104期第3四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	カンダホールディングス株式会社
【英訳名】	Kanda Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 勝又 一俊
【本店の所在の場所】	東京都千代田区東神田三丁目1番13号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都北区浮間四丁目22番1号
【電話番号】	03（6327）1811（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 原島 藤壽
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第103期 第3四半期連結 累計期間	第104期 第3四半期連結 累計期間	第103期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 12月31日	自平成28年 4月1日 至平成28年 12月31日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
営業収益 (千円)	27,537,360	29,791,266	36,884,733
経常利益 (千円)	1,165,730	1,414,001	1,478,599
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,343,644	823,483	1,563,485
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,433,272	893,886	1,600,579
純資産額 (千円)	14,584,873	15,403,544	14,752,179
総資産額 (千円)	34,648,215	36,439,643	35,985,514
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	124.84	76.51	145.26
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.0	42.2	40.9

回次	第103期 第3四半期連結 会計期間	第104期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年 10月1日 至平成27年 12月31日	自平成28年 10月1日 至平成28年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	86.86	20.09

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や雇用に回復の兆しが見られたものの、米国の新政権による経済政策の影響や新興国経済の減速等もあり、景気の先行きについては引き続き不透明な状況で推移しております。

物流業界におきましては、取扱量の減少が継続し、ドライバー等人手不足の影響によるコスト上昇など、取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、国内部門においては、主力業務であります物流センター業務代行、流通加工業務に注力し新規顧客の獲得に向け努力してまいりました。また、引き続き全ての不採算の営業所等を黒字化すべく「業績改善運動」に全社的に取り組んでまいりました。更に、新規業務として平成28年4月1日から新潟市内で買い物代行宅配サービス『はこびいまと』を開始致しました。

国際部門においては、株式会社ペガサスグローバルエクスプレスとニュースターライン株式会社を核として業務拡大に努めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、一部既存のお客様のセンター業務の物量が想定以上に増加したこと、また、前期中に新設した4拠点（埼玉県久喜市、千葉県八千代市、群馬県伊勢崎市、神奈川県座間市）の業績が寄与し、営業収益は297億91百万円（前年同四半期比8.2%増）となり、営業利益は14億5百万円（前年同四半期比17.6%増）、経常利益は14億14百万円（前年同四半期比21.3%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前期に有明営業所の一部土地売却に伴う特別利益の計上と岩槻物流センターの土地売却に伴う特別損失を計上したこと等により、前年同四半期比38.7%減の8億23百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 貨物自動車運送事業

貨物自動車運送事業におきましては、取扱量の減少、ドライバー等人手不足の影響、お客様からの物流コスト削減要請、一般貨物低迷の基調がここ数年続いております。

このような状況の中、当社グループの主力業務であります物流センター業務代行、流通加工業務に注力し、新規顧客の獲得に向けて努力してまいりました。また、引き続き全ての不採算の営業所等を黒字化すべく「業績改善運動」に全社的に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における貨物自動車運送事業収入は、一部既存のお客様のセンター業務の物流が想定以上に増加したこと、また、前期中に新設した4拠点（埼玉県久喜市、千葉県八千代市、群馬県伊勢崎市、神奈川県座間市）の業績が寄与し、227億69百万円（前年同四半期比12.7%増）となり、セグメント利益は13億56百万円（前年同四半期比19.8%増）となりました。

#### 国際物流事業

国際物流事業につきましては、株式会社ペガサスグローバルエクスプレスとニュースターライン株式会社を核として業務拡大に努めてまいりました。当第3四半期連結累計期間における国際物流事業収入は64億2百万円（前年同四半期比4.4%減）となりましたが、前連結会計年度に株式会社ペガサスグローバルエクスプレスののれん償却が終了したこと等により、セグメント利益は1億78百万円（前年同四半期比21.1%増）となりました。

#### 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業につきましては、千葉県習志野市の賃貸施設を退去したことによる収入減により当第3四半期連結累計期間における不動産賃貸事業収入は6億78百万円（前年同四半期比6.1%減）となり、セグメント利益は4億13百万円（前年同四半期比0.1%減）となりました。

#### その他

リース業、コンピュータソフト開発業、保険代理店業、部品販売業、太陽光発電業、清掃業を中心としたその他事業収入につきましては、当第3四半期連結累計期間におけるその他事業収入は93百万円（前年同四半期比5.3%増）となり、セグメント利益は45百万円（前年同四半期比14.6%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、139億64百万円（前連結会計年度末は135億89百万円）となり、3億74百万円増加しました。受託現金の増加8億60百万円、商品の減少1億69百万円、リース投資資産の減少3億28百万円が主な要因です。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、224億75百万円（前連結会計年度末は223億96百万円）となり、79百万円増加しました。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、117億78百万円（前連結会計年度末は123億79百万円）となり、6億1百万円減少しました。受託現金等の増加に伴う預り金の増加9億18百万円、短期借入金の減少16億34百万円が主な要因です。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、92億58百万円（前連結会計年度末は88億54百万円）となり、4億3百万円増加しました。長期借入金の増加4億90百万円、リース債務の減少1億61百万円が主な要因です。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、154億3百万円（前連結会計年度末は147億52百万円）となり、6億51百万円増加しました。利益剰余金の増加5億86百万円、その他有価証券評価差額金の増加45百万円が主な要因です。

この結果、自己資本比率は1.3ポイント上昇し、42.2%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,000,000
計	38,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,654,360	11,654,360	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	11,654,360	11,654,360	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	-	11,654,360	-	1,772,784	-	1,627,898

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 891,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,762,000	107,620	-
単元未満株式	普通株式 1,160	-	-
発行済株式総数	11,654,360	-	-
総株主の議決権	-	107,620	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
カンダホールディングス株式会社	東京都千代田区東神田三丁目1番13号	891,200	-	891,200	7.65
計	-	891,200	-	891,200	7.65

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,243,781	3,397,439
受託現金	1 2,419,173	1 3,279,460
受取手形及び営業未収金	4,576,301	4,712,994
商品	176,560	7,390
貯蔵品	18,375	22,630
リース投資資産	2,231,242	1,903,151
その他	946,485	652,163
貸倒引当金	22,466	11,130
流動資産合計	13,589,454	13,964,099
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,706,137	7,391,102
土地	9,621,273	9,614,557
その他(純額)	2,156,394	2,415,246
有形固定資産合計	19,483,805	19,420,906
無形固定資産	729,361	718,239
投資その他の資産	2 2,182,892	2 2,336,397
固定資産合計	22,396,059	22,475,543
資産合計	35,985,514	36,439,643
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	3,012,143	2,914,061
短期借入金	4,603,178	2,969,100
未払法人税等	274,025	337,280
預り金	2,488,321	3,406,363
賞与引当金	222,056	85,641
その他	1,779,364	2,065,563
流動負債合計	12,379,089	11,778,010
固定負債		
長期借入金	4,078,174	4,568,609
リース債務	2,356,507	2,194,781
役員退職慰労引当金	207,818	228,173
退職給付に係る負債	796,805	847,959
資産除去債務	35,090	35,355
その他	1,379,848	1,383,208
固定負債合計	8,854,245	9,258,088
負債合計	21,233,334	21,036,098

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,772,784	1,772,784
資本剰余金	1,620,968	1,629,352
利益剰余金	11,431,937	12,018,633
自己株式	330,688	330,742
株主資本合計	14,495,001	15,090,027
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	231,345	276,614
為替換算調整勘定	1,583	12,337
退職給付に係る調整累計額	17,030	14,404
その他の包括利益累計額合計	215,899	274,548
非支配株主持分	41,279	38,968
純資産合計	14,752,179	15,403,544
負債純資産合計	35,985,514	36,439,643

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
営業収益	27,537,360	29,791,266
営業原価	25,011,016	27,052,582
営業総利益	2,526,344	2,738,684
販売費及び一般管理費		
役員報酬	251,503	242,776
給料及び手当	352,652	356,074
賞与引当金繰入額	8,903	8,628
退職給付費用	12,834	12,049
役員退職慰労引当金繰入額	20,372	20,354
その他	684,717	693,535
販売費及び一般管理費合計	1,330,983	1,333,419
営業利益	1,195,360	1,405,265
営業外収益		
受取利息	1,511	1,117
受取配当金	27,258	26,946
為替差益	2,729	-
その他	59,198	56,146
営業外収益合計	90,698	84,210
営業外費用		
支払利息	107,401	60,458
為替差損	-	4,849
その他	12,927	10,166
営業外費用合計	120,329	75,474
経常利益	1,165,730	1,414,001
特別利益		
固定資産売却益	5,262,660	12,608
リース解約差益	-	4,794
特別利益合計	5,262,660	17,403
特別損失		
固定資産除売却損	158,533	8,225
減損損失	4,152,587	22,726
リース解約損	617	-
投資有価証券評価損	599	-
特別損失合計	4,312,338	30,951
税金等調整前四半期純利益	2,116,052	1,400,453
法人税等	770,528	576,408
四半期純利益	1,345,523	824,045
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,879	561
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,343,644	823,483

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	1,345,523	824,045
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	74,927	45,268
為替換算調整勘定	9,126	21,945
退職給付に係る調整額	3,695	2,626
その他の包括利益合計	87,748	69,841
四半期包括利益	1,433,272	893,886
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,426,687	882,132
非支配株主に係る四半期包括利益	6,584	11,753

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告書第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受託現金

現金の警備輸送を行っているキャッシュサービス事業において、つり銭作成及び輸送業務のために契約先から預かっている現金及び預金であり、他の目的による使用を制限されております。

2 投資その他の資産に係る貸倒引当金

前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
8,465千円	12,124千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	995,262千円	1,102,114千円
のれんの償却額	79,302千円	32,143千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	86,104	8.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	86,104	8.0	平成27年9月30日	平成27年12月1日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	129,156	12.0	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	107,630	10.0	平成28年9月30日	平成28年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	貨物自動車 運送事業	国際物流 事業	不動産賃貸 事業	計				
営業収益								
外部顧客への売上高	20,039,715	6,686,690	721,912	27,448,319	89,041	27,537,360	-	27,537,360
セグメント間の内部売上高又は振替高	166,177	8,439	-	174,616	-	174,616	174,616	-
計	20,205,892	6,695,130	721,912	27,622,935	89,041	27,711,977	174,616	27,537,360
セグメント利益	1,132,363	147,491	414,553	1,694,409	52,728	1,747,137	551,777	1,195,360

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業、コンピュータソフト開発業、保険代理店業、部品販売業、太陽光発電業、清掃業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 551,777千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

第3四半期連結会計期間において、「貨物自動車運送事業」セグメントの岩槻物流センターの土地の売買譲渡契約を締結致しましたが、土地の引き渡しが翌四半期となったことから帳簿価額を正味売却価額まで減額し、減損損失4,152,587千円を計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	貨物自動車 運送事業	国際物流 事業	不動産賃貸 事業	計				
営業収益								
外部顧客への売上高	22,618,291	6,401,114	678,114	29,697,520	93,745	29,791,266	-	29,791,266
セグメント間の内部売上高又は振替高	151,034	1,137	-	152,171	-	152,171	152,171	-
計	22,769,325	6,402,252	678,114	29,849,692	93,745	29,943,438	152,171	29,791,266
セグメント利益	1,356,786	178,626	413,946	1,949,359	45,007	1,994,367	589,101	1,405,265

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業、コンピュータソフト開発業、保険代理店業、部品販売業、太陽光発電業、清掃業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 589,101千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	124円84銭	76円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	1,343,644	823,483
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	1,343,644	823,483
普通株式の期中平均株式数(株)	10,763,067	10,763,052

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年10月31日、当期中間配当金に関し、次のとおり取締役会の決議をいたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・ 107,630千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・ 10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・平成28年12月1日

(注) 平成28年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払っております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月14日

カンダホールディングス株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 秋山 茂盛 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平郡 真 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカンダホールディングス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カンダホールディングス株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。